



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 ダイアモンド電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）小野 有理
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 CFO （氏名）徳原 英真 TEL 06-6302-8141
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,327	1.2	2,153	32.8	2,202	44.3	1,153	51.4
29年3月期第3四半期	42,802	△3.1	1,621	△14.6	1,526	△16.5	761	—

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 1,545百万円（505.1％） 29年3月期第3四半期 255百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	639.86	635.04
29年3月期第3四半期	423.00	295.41

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	34,477	7,849	22.5	4,293.05
29年3月期	34,591	7,868	22.5	3,461.97

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 7,745百万円 29年3月期 7,787百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,300	0.3	2,400	4.7	2,400	8.5	1,300	77.6	720.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期３Ｑ	1,829,880株	29年３月期	1,829,880株
② 期末自己株式数	30年３月期３Ｑ	25,718株	29年３月期	29,077株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年３月期３Ｑ	1,802,731株	29年３月期３Ｑ	1,801,058株

（注）当社は、平成29年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年６月23日開催の第78回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月１日を効力発生日として、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年３月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

１．平成30年３月期の連結業績予想

１株当たり当期純利益 通期 144円20銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)の世界経済は、米国・欧州は引き続き個人消費が堅調に推移し、中国経済においても減速感があるものの景気回復は継続しております。又、アジア新興国においても、概ね景気は回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、北米・欧州・中国が落ち込んだものの、国内・インド・タイを中心としたアジア諸国が好調に推移し、433億27百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は21億53百万円(前年同期比32.8%増)、経常利益は22億2百万円(前年同期比44.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億53百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、タイを中心とした東南アジア諸国の市場が好調に推移したものの、北米・中国の自動車販売台数の落ち込みを吸収できず、売上高は309億59百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面では、東南アジアの販売が好調であったことから、セグメント利益は28億31百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業は、インド・タイを中心とした海外市場が堅調に推移した結果、売上高は123億67百万円(前年同期比6.6%増)となりました。利益面では、インド・タイの需要増と業務改善効果により、セグメント利益は3億17百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

③ その他

ダイヤモンドビジネス株式会社が行う物流事業は、平成29年3月に撤退しております。前年同期の売上高は40百万円、セグメント損失は1億34百万円であります。なお、平成29年10月23日開催の取締役会において、ダイヤモンドビジネス株式会社の解散及び清算を決議しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、344億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品5億14百万円、現金及び預金3億30百万円、商品及び製品2億95百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金9億99百万円、建設仮勘定3億97百万円であります。

負債は、266億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて94百万円減少しました。主な増加は、長期借入金12億74百万円、短期借入金6億66百万円、電子記録債務6億51百万円であり、主な減少は、長期未払金8億97百万円、支払手形及び買掛金8億4百万円であります。

純資産は、78億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少しました。主な増加は、利益剰余金11億53百万円、為替換算調整勘定3億3百万円であり、主な減少は、資本剰余金15億89百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.5%から変動はありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2月14日)開示いたしました「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想にあたっての為替レートは、1ドル＝105円、1ユーロ＝125円を前提として策定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714	6,045
受取手形及び売掛金	8,569	7,569
電子記録債権	251	278
商品及び製品	2,216	2,512
仕掛品	442	605
原材料及び貯蔵品	3,021	3,536
繰延税金資産	251	93
その他	1,723	1,629
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	22,174	22,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,362	2,466
機械装置及び運搬具（純額）	4,105	4,360
土地	2,206	2,221
建設仮勘定	1,228	831
その他（純額）	580	525
有形固定資産合計	10,484	10,405
無形固定資産	199	144
投資その他の資産		
投資有価証券	666	780
関係会社株式	9	10
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	547	347
退職給付に係る資産	395	432
その他	115	91
貸倒引当金	△5	-
投資その他の資産合計	1,732	1,665
固定資産合計	12,416	12,215
資産合計	34,591	34,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,886	8,082
電子記録債務	1,170	1,821
短期借入金	3,297	3,964
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	948	953
リース債務	110	179
未払金	2,731	2,688
未払法人税等	166	85
賞与引当金	524	305
製品改修引当金	-	36
訴訟損失引当金	796	192
その他	821	648
流動負債合計	19,484	18,987
固定負債		
社債	120	105
長期借入金	5,231	6,506
リース債務	221	122
長期末払金	916	19
退職給付に係る負債	256	263
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	365	496
その他	17	18
固定負債合計	7,237	7,640
負債合計	26,722	26,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,277	3,688
利益剰余金	461	1,614
自己株式	△68	△61
株主資本合計	7,860	7,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	115
為替換算調整勘定	△136	167
退職給付に係る調整累計額	20	30
その他の包括利益累計額合計	△72	313
新株予約権	-	18
非支配株主持分	80	85
純資産合計	7,868	7,849
負債純資産合計	34,591	34,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	42,802	43,327
売上原価	35,197	35,304
売上総利益	7,604	8,022
販売費及び一般管理費	5,983	5,868
営業利益	1,621	2,153
営業外収益		
受取利息	21	15
受取配当金	12	11
為替差益	-	125
補助金収入	19	12
その他	43	58
営業外収益合計	95	224
営業外費用		
支払利息	76	74
為替差損	7	-
支払手数料	71	81
その他	35	19
営業外費用合計	190	175
経常利益	1,526	2,202
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	53	0
受取和解金	202	-
特別利益合計	260	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	27
減損損失	19	125
独禁法関連損失	112	19
特別損失合計	137	173
税金等調整前四半期純利益	1,648	2,033
法人税等	878	873
四半期純利益	770	1,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	761	1,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	770	1,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	71
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△525	303
退職給付に係る調整額	21	10
その他の包括利益合計	△515	385
四半期包括利益	255	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	1,539
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年 5 月22日開催の取締役会決議及び平成29年 6 月23日開催の第78回定時株主総会決議に基づき、平成29年 7 月27日付で資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振替えております。これに伴い、当第 3 四半期連結累計期間において資本準備金が3,822百万円減少し、その他資本剰余金が3,822百万円増加しております。

また、平成29年 6 月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年 7 月31日付で A 種優先株式150株を取得及び消却致しました。これに伴い、当第 3 四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が1,535百万円減少しております。

この結果、当第 3 四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金3,688百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,164	11,597	42,761	40	42,802	-	42,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	569	569	△569	-
計	31,164	11,597	42,761	609	43,371	△569	42,802
セグメント利益 又は損失(△)	2,765	203	2,969	△134	2,835	△1,214	1,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△1,214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,214百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	30,959	12,367	43,327	-	43,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,959	12,367	43,327	-	43,327
セグメント利益	2,831	317	3,148	△995	2,153

(注) 1. セグメント利益調整額△995百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△995百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器 事業	電子機器 事業	合計		
減損損失	3	13	16	109	125

(注) その他は報告セグメントに含まれない全社資産であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月をもって「その他」の区分に含まれておりましたダイヤモンドビジネス株式会社が行う物流事業から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」を廃止しております。なお、平成29年10月23日開催の取締役会において、ダイヤモンドビジネス株式会社の解散及び清算を決議しております。